

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	町内会自治会と行政の関係を考えるワークショップ開催事業			事業コード	2465
担当課等	所属名	市民部 市民活動推進課	担当係名		
	課長名	市民部 市民活動推進課	担当者名	田村友季	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	心がつながる相互理解	コード 3	施策	元気な地域コミュニティ活動の推進	コード 1
	基本事業	コミュニティ活動の促進	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 8目 地区行政事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input checked="" type="radio"/> 期間限定複数年度      ⇒ (平成20年度 ~ 平成22年度)					
事務事業の概要	旧盛岡市、旧玉山村の町内会・自治会組織に対する支援制度の統一を図り、地域と行政の新しい関係を構築するために、話し合いを行い、住民との合意形成を図りながら新制度の構築を目指す。					
根拠法令等	合併協定書					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成18年1月の盛岡市と旧玉山村の合併の際、町内会・自治会等に対する市の支援制度は合併後可能なものから順次統合することとされたが、両市村間の組織の設立経緯や活動状況が異なるため、当事者である住民との合意形成を図りながら新たな制度の構築を目指して開始した事業である。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
玉山区自治会連絡協議会から玉山区自治会運営費補助金の継続を求める要望書が提出されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
合併から5年が経過したが、一市二制度の状態が解消されていないままであり、今後の地域活動の活性化につながる新しい制度の構築が必要である。平成23年度においては、盛岡市地域協働推進計画により協働のまちづくりを推進するため、モデル地区での計画の試行・検証を行っていくこととしており、ワークショップで出された意見等を反映させつつ、市の支援のあり方を検討しながら、制度の統一化を図っていく必要がある。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市民	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 人口	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 旧盛岡市域の住民を対象にワークショップを実施した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) なし	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. ワークショップ開催回数	単位	回
				B. ワークショップ通信による市民への周知回数	単位	回
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	町内会・自治会組織に対する市の支援のあり方や、今後の地域活動のあり方について検討する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. ワークショップへの延べ参加者数 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位	人
				B. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	コミュニティ活動に参加する	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	コミュニティ活動参加者数(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	人口	人	297,592	297,267	297,267	298,148			年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	ワークショップ開催回数	回	15	15	15	12			年度
活動 指標B	ワークショップ通信による市民への周知回数	回	13	4	4	6			年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	ワークショップへの延べ参加者数	人	260	206	300	182			年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1,008	998	1,000	1,000			*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円	1,008	998	1,000	1,000			*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	1,008	998	1,000	1,000			*****
	延べ業務時間数	時間	600	600	600	600			*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	2,400	2,400	2,400	2,400	0	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,408	3,398	3,400	3,400	0	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 市民と合意形成を図りながら町内会活動への支援制度の構築を目指す事業であり、地域コミュニティ活動の活性化につながるものである。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 町内会・自治会と市の協働関係を見直す事業であり、市が行うべきである。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 市民を対象とした事業であり、現状で妥当である。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 地域活動の当事者である市民に、町内会活動に対する市の支援のあり方を考えてもらうことで、市民起点のまちづくりにつながるものである。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 地域活動の当事者である市民と合意形成を図りながら新しい支援制度の構築を目指すための事業であり、現状で妥当である。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 本事業を廃止した場合、一市二制度が解消されないままとなり、市民に混乱を招くほか、住民の間に不公平感が生じる恐れがある。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費は、ワークショップの運営に要する人件費が主なものであり、事業費の削減は、運営に必要な人員の削減につながり、成果の低下につながる。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 業務時間は、事業遂行に最低限のものである。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 全市民を対象として実施する事業であり、現状で妥当である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 費用負担を求める性質の事業ではない。

